



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 ピクスタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田茂穂 TEL 03-5774-2692

定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,759	9.8	160	45.5	154	44.5	90	332.2
2018年12月期	2,514	12.7	110	532.1	106	359.5	20	—

(注) 包括利益 2019年12月期 90百万円 (490.8%) 2018年12月期 15百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	40.21	39.64	12.4	7.9	5.8
2018年12月期	9.36	9.12	3.1	5.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	2,022	784	38.8	347.98
2018年12月期	1,901	676	35.5	302.11

(参考) 自己資本 2019年12月期 783百万円 2018年12月期 675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	226	△128	△57	1,050
2018年12月期	287	△86	△58	1,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,087	11.9	240	49.3	237	53.6	161	78.3	71.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	2,252,940 株	2018年12月期	2,235,640 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	115 株	2018年12月期	115 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	2,246,775 株	2018年12月期	2,232,522 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,584	10.7	232	6.8	233	7.3	169	29.1
2018年12月期	2,335	13.7	217	137.6	217	130.1	131	99.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	75.43	74.37
2018年12月期	58.82	57.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	2,218	1,060	47.8	470.64
2018年12月期	2,004	873	43.5	390.22

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,060百万円 2018年12月期 872百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向等、先行きについては、不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。また、ライフイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。

このような状況の下で、当社グループは当連結会計年度を「利益拡大への基盤づくりの年」と位置づけ、既存の国内事業を継続的に伸ばしつつ、海外事業と新規事業への投資を継続し、来期以降の成長加速に向けて取り組んでおります。

これに基づき、当連結会計年度において、国内事業につきましては、デジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」の定額制売上が牽引し、PIXTA事業全体で前期比9.9%増の成長率を維持いたしました。また素材点数は4,700万点・投稿クリエイター数は30万人を突破し、より幅広い顧客ニーズに対応できるプラットフォームとして成長いたしました。

海外事業につきましては、投資戦略に基づき地域ごとにメリハリのあるリソース配分を実施し、今後東アジアを中心に成長していくための体制を整えました。またアジア諸国において、アジア全般での販売を目的に制作したパシフィックコンテンツは、中国ストックフォトサイトへの素材提供を行い、中国市場に展開いたしました。

新規事業のうち、出張撮影プラットフォーム「fotowa（フォトワ）」につきましては、通期撮影件数が13,151件となり、前期比1.6倍と着実に成長いたしました。またニューボーンフォトの通期撮影件数は、撮影件数割合が30%を超え、七五三と並ぶ人気ジャンルに成長いたしました。登録フォトグラファー数は、1,000人を突破し、より多くの撮影に対応できるプラットフォームとして成長いたしました。

また、スマホ写真のマーケットプレイス「Snapmart（スナップマート）」につきましては、PIXTAとは異なるユーザー基盤のサービスを育てることを目標に、顧客ニーズの高い「SNS映え」する写真を気軽に入手できるように、コンテンツの充実やサイト改善等の施策に加え、SNSプロモーションに必要な写真もクチコミも同時に提供する「Snapmart アンバサダープラン」も順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,759,466千円（前年同期比9.8%増）（うち、定額制売上は982,175千円（前年同期比26.4%増）、営業利益は160,771千円（前年同期比45.5%増）、経常利益は154,513千円（前年同期比44.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は90,349千円（前年同期比332.2%増）となりました。なお、当社グループはクリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ120,378千円増加し、2,022,343千円となりました。これは主に、現金及び預金が61,983千円、売掛金が39,334千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ12,201千円増加し、1,237,844千円となりました。これは主に、買掛金が15,712千円、未払金が24,061千円、前受金が63,603千円、増加した一方で、未払法人税等が25,025千円、長期借入金が60,008千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ108,176千円増加し784,498千円となりました。これは主に、資本金が9,216千円、資本剰余金が9,216千円、利益剰余金が90,349千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は226,081千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が154,451千円となったこと、売上高の増加に連動してクリエイターへの支払コミッションが増加したことに伴い仕入債務が17,648千円増加したこと、定額制販売の増加に伴い前受金が63,922千円増加した一方、売上

高の増加に伴い売上債権が40,199千円増加したこと、法人税等の支払額が89,026千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は128,299千円となりました。これは主に、自社コンテンツの制作等に伴う無形固定資産の取得による支出が118,523千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は57,992千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が60,008千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	50.4	36.8	35.5	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	266.4	176.1	206.0	186.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.0	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	63.9	235.8	254.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 2016年12月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

4. 2016年12月期は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、今後もインターネットメディア及び動画広告をはじめとするインターネット広告市場の拡大に伴い、デジタル素材ニーズはさらに増加していくものと想定されます。

このような事業環境のもと、当社グループでは国内PIXTA事業については、今後も安定成長を続けるために、定額制プランの拡充に加え、大企業・代理店向け高単価・希少写真素材の販売や商用撮影領域への展開に向けた検討を進めてまいります。

海外展開については、着実に成長を続ける各営業拠点への投資にメリハリをつけ、赤字縮小に取り組んでまいります。

新規事業のうち、出張撮影プラットフォーム「fotowa」については、さらなる飛躍に向け投資を継続的に行い、ニューボーンフォトのプロモーション強化及び決済手段の充実化による顧客体験の向上を進めてまいります。また、スマホ写真のマーケットプレイス「Snapmart」については、マーケットプレイス定額制契約数増加に向けたSEO対策強化に加え、好調なオンデマンド撮影拡大のため営業強化を行い、成長を加速させてまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は3,087,585千円（前年同期比11.9%増）、営業利益は240,034千円（前年同期比49.3%増）、経常利益は237,312千円（前年同期比53.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は161,079千円（前年同期比78.3%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,807	989,791
売掛金	422,719	462,053
その他	132,349	136,993
貸倒引当金	△3,854	△5,021
流動資産合計	1,479,022	1,583,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,963	30,665
減価償却累計額	△4,769	△7,043
建物(純額)	25,193	23,622
工具、器具及び備品	28,690	26,873
減価償却累計額	△23,324	△22,063
工具、器具及び備品(純額)	5,365	4,809
有形固定資産合計	30,559	28,431
無形固定資産		
コンテンツ資産	104,041	139,795
のれん	158,583	129,219
その他	19,289	32,988
無形固定資産合計	281,913	302,003
投資その他の資産		
投資有価証券	14,623	14,623
敷金及び保証金	79,549	71,753
繰延税金資産	16,159	14,702
その他	137	15,071
貸倒引当金	-	△8,060
投資その他の資産合計	110,469	108,091
固定資産合計	422,942	438,526
資産合計	1,901,965	2,022,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,135	403,847
1年内返済予定の長期借入金	60,008	60,008
未払金	138,102	162,164
未払法人税等	61,069	36,044
前受金	314,815	378,418
その他	106,368	105,494
流動負債合計	1,068,500	1,145,977
固定負債		
長期借入金	135,812	75,804
引当金	18,156	16,063
その他	3,174	-
固定負債	157,142	91,867
負債合計	1,225,642	1,237,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,261	319,477
資本剰余金	300,261	309,477
利益剰余金	65,422	155,771
自己株式	△273	△273
株主資本合計	675,671	784,452
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△296	△511
その他の包括利益累計額	△296	△511
新株予約権	947	557
純資産合計	676,322	784,498
負債純資産合計	1,901,965	2,022,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,514,253	2,759,466
売上原価	997,724	1,052,329
売上総利益	1,516,528	1,707,136
販売費及び一般管理費	1,406,067	1,546,364
営業利益	110,460	160,771
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	0	1,754
広告料収入	718	402
債務免除益	2,998	-
受取補償金	-	5,417
その他	606	640
営業外収益合計	4,354	8,236
営業外費用		
支払利息	1,251	923
為替差損	6,571	5,508
貸倒引当金繰入額	-	8,060
その他	98	2
営業外費用合計	7,921	14,495
経常利益	106,893	154,513
特別利益		
新株予約権戻入益	-	390
特別利益合計	-	390
特別損失		
固定資産除却損	-	451
投資有価証券評価損	22,400	-
特別損失合計	22,400	451
税金等調整前当期純利益	84,493	154,451
法人税、住民税及び事業税	67,879	62,646
法人税等調整額	△4,288	1,456
法人税等合計	63,591	64,102
当期純利益又は当期純損失(△)	20,902	90,349
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	20,902	90,349

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	20,902	90,349
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,644	△214
その他の包括利益合計	△5,644	△214
包括利益	15,257	90,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,257	90,134
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	309,739	299,739	44,520	△73	653,925
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)	522	522			1,044
親会社株主に帰属する当期純利益			20,902		20,902
新株予約権の発行					-
新株予約権の失効					
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	522	522	20,902	△199	21,746
当期末残高	310,261	300,261	65,422	△273	675,671

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,348	5,348	502	659,776
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行(新株予約権の行使)				1,044
親会社株主に帰属する当期純利益				20,902
新株予約権の発行			444	444
新株予約権の失効				
自己株式の取得				△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,644	△5,644	-	△5,644
当期変動額合計	△5,644	△5,644	444	16,546
当期末残高	△296	△296	947	676,322

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,261	300,261	65,422	△273	675,671
当期変動額					
新株の発行	8,208	8,208			16,416
新株の発行(新株予約権の行使)	1,008	1,008			2,016
親会社株主に帰属する当期純利益			90,349		90,349
新株予約権の発行					-
新株予約権の失効					
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,216	9,216	90,349	-	108,781
当期末残高	319,477	309,477	155,771	△273	784,452

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△296	△296	947	676,322
当期変動額				
新株の発行				16,416
新株の発行(新株予約権の行使)				2,016
親会社株主に帰属する当期純利益				90,349
新株予約権の発行				-
新株予約権の失効			△390	△390
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△214	△214		△214
当期変動額合計	△214	△214	△390	108,176
当期末残高	△511	△511	557	784,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,493	154,451
減価償却費	77,900	74,178
のれん償却額	23,638	22,823
固定資産除却損	-	451
投資有価証券評価損益(△は益)	22,400	-
新株予約権戻入益	-	△390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,075	9,347
受取利息及び受取配当金	△31	△1,777
為替差損益(△は益)	7,146	6,744
支払利息	1,251	923
売上債権の増減額(△は増加)	△20,487	△40,199
仕入債務の増減額(△は減少)	15,209	17,648
未払金の増減額(△は減少)	31,649	25,295
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	682	1,356
前受金の増減額(△は減少)	56,268	63,922
その他	2,616	△18,804
小計	303,814	315,972
利息及び配当金の受取額	31	23
利息の支払額	△1,219	△887
法人税等の支払額	△15,051	△89,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,574	226,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,343	△4,362
無形固定資産の取得による支出	△78,435	△118,523
敷金及び保証金の差入による支出	△4,008	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,835
長期貸付けによる支出	-	△8,060
その他	30	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,756	△128,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,008	△60,008
新株予約権の発行による収入	444	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,044	2,016
自己株式の取得による支出	△199	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,719	△57,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,335	△2,623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,763	37,166
現金及び現金同等物の期首残高	875,553	1,013,316
現金及び現金同等物の期末残高	1,013,316	1,050,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社グループは、クリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	302.11円	347.98円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	9.36円	40.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.12円	39.64円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	676,322	784,498
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	947	557
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	675,375	783,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,235,525	2,252,825

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	20,902	90,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	20,902	90,349
期中平均株式数(株)	2,232,522	2,246,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	59,264	32,189
(うち新株予約権(株))	(59,264)	(32,189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第13回新株予約権 第14回新株予約権

(重要な後発事象)

該当事項はありません。